

(第1回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年2月16日
契 約 業 者 名	株式会社シオ政策経営研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区四谷一丁目8番地14
業 務 の 名 称	令和7年度 中部管内コンテナ物流効率化基礎調査
業 務 場 所	—
業 務 区 分	建設コンサルタント等
業 務 概 要	本業務は物流の2024年問題、ドライバー不足等による影響等を踏まえ、中部地方整備局管内を対象としたコンテナ物流の効率化策の1つとしてコンテナトレーラーの自動運転に関する調査を行うものである。
履 行 期 間 (自)	原契約のとおり
履 行 期 間 (至)	令和8年3月24日
変 更 前 の 契 約 金 額	¥10,835,000.- (税込み)
変 更 金 額	¥2,046,000.- (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	¥12,881,000.- (税込み)
変 更 理 由	別紙の通り

変更理由書

業務名 令和7年度 中部管内コンテナ物流効率化基礎調査

受注者 株式会社 シオ政策経営研究所

本業務は、物流の2024年問題、ドライバー不足等による影響等を踏まえ、中部地方整備局管内を対象としたコンテナ物流の効率化策の1つとしてコンテナトレーラーの自動運転に関する調査を行うものであり、令和7年7月15日付けで株式会社 シオ政策経営研究所と契約し鋭意履行されているが、下記の理由により設計図書の一部を変更するものである。

記

- (1) ヒアリング対象企業について、特記仕様書5-4(2)に基づき受注者と協議して決定することとしており、当初想定の12社を16社に変更する。

＜適用条文：業務契約書 第19条＞

- (2) ヒアリングを行った結果、効果の検討、コンテナトレーラー自動運転実装に向けたロードマップ(案)の整理について、項目増が必要と判明したため、受注者と協議し当初想定1項目を2項目へ変更する。

＜適用条文：業務契約書 第19条＞

- (3) ヒアリング対象企業、効果の検討、コンテナトレーラー自動運転実装に向けたロードマップ(案)の整理を追加したため、受注者からの履行期間延長申請に基づき履行期間を変更する。

＜適用条文：業務契約書 第23条＞